

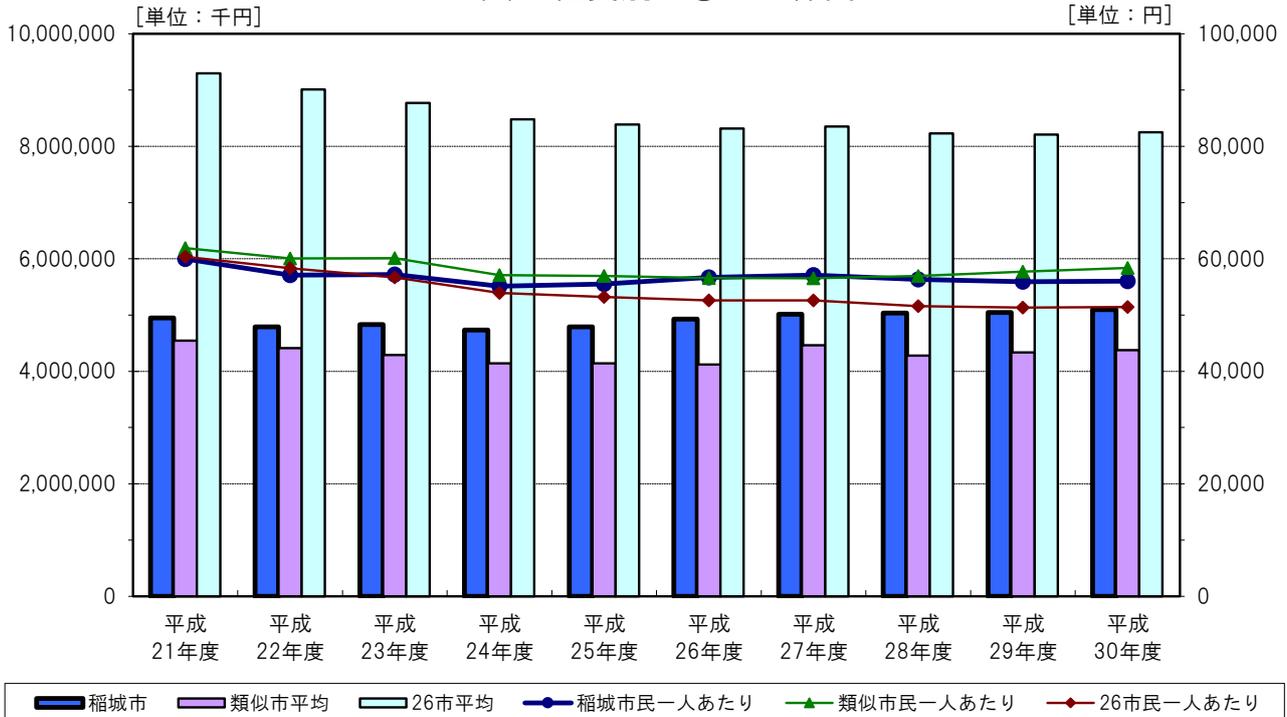
I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737	5,095,355
市民一人あたり	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354	55,949	56,033
類似市平均	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289	4,374,825
市民一人あたり	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932	57,701	58,371
26市平均	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305	8,249,904
市民一人あたり	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599	51,332	51,419

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は、普通建設事業費に分類されるため、ここには含まれません。

26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にありましたが、平成28年度以降は横ばいで推移しています。稲城市の人件費は平成24年度以降増加傾向にありますが、人口が増えているため、市民一人あたり額は横ばいで推移しています。

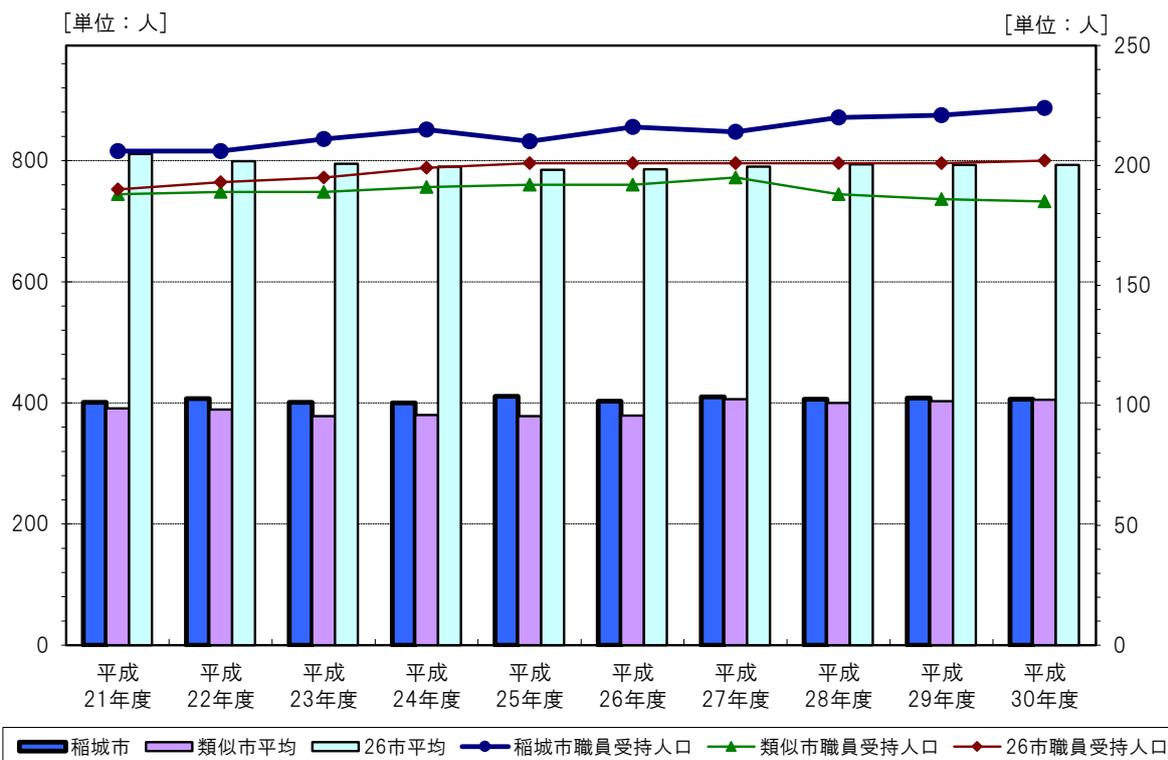
平成30年度は、専務的非常勤職員報酬の増や期末勤勉手当の支給月数の増などにより、前年度比51,618千円（1.0%）の増、市民一人あたり額は84円（0.2%）の増となっています。

なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

平成30年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No. 1. 国立市[類似市]	67,416円
No. 2. 福生市[類似市]	62,931円
No. 4. 清瀬市[類似市]	61,792円
No. 6. 稲城市	56,033円
No. 12. あきる野市[類似市]	52,063円
No. 19. 東大和市[類似市]	50,193円
No. 25. 東久留米市	46,213円
No. 26. 府中市	42,993円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	93.2%
類似市	90.8%
26市	91.3%

〔参考〕 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	401	407	401	400	411	403	410	406	408	406
職員受持人口	206	206	211	215	210	216	214	220	221	224
類似市平均	391	389	378	380	378	379	406	400	403	405
職員受持人口	188	189	189	191	192	192	195	188	186	185
26市平均	811	799	795	790	785	786	790	794	793	793
職員受持人口	190	193	195	199	201	201	201	201	201	202

解 説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。

稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や非正規雇用の拡大などにより、単純な比較は難しくなっています。

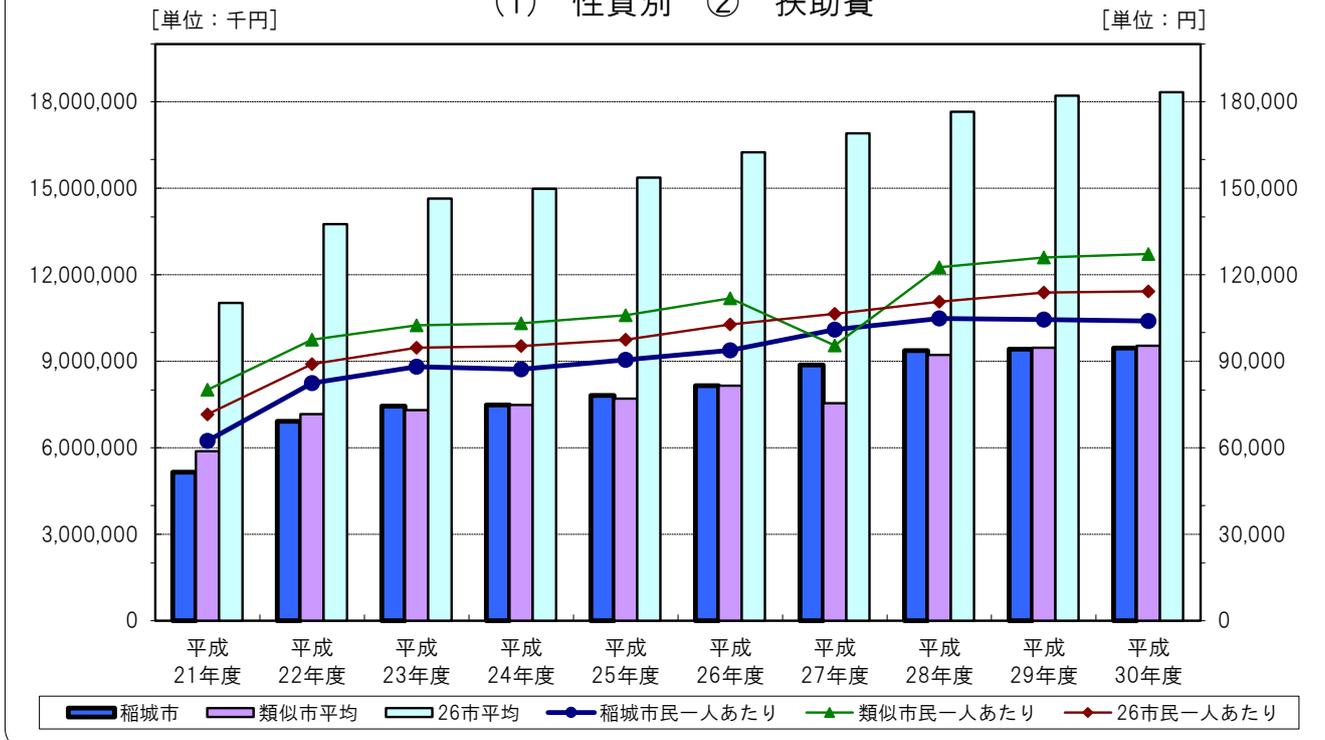


平成30年度決算26市比較データ
市民一人あたり人数(抜粋)

- No.1. 稲城市 **224人**
- No.2. 小平市 218人
- No.15. あきる野市[類似市] 200人
- No.17. 東大和市[類似市] 198人
- No.22. 清瀬市[類似市] 187人
- No.23. 国立市[類似市] 175人
- No.25. 羽村市 166人
- No.26. 福生市[類似市] 163人

参考：1人あたり4月分給料額
稲城市 類似市 26市
306,303円 305,910円 312,182円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274	9,455,170
市民一人あたり	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825	104,441	103,977
類似市平均	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998	9,533,699
市民一人あたり	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615	125,998	127,204
26市平均	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948	18,330,304
市民一人あたり	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643	113,859	114,247

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や障害サービスの利用者の増などにより、同様の傾向にあります。

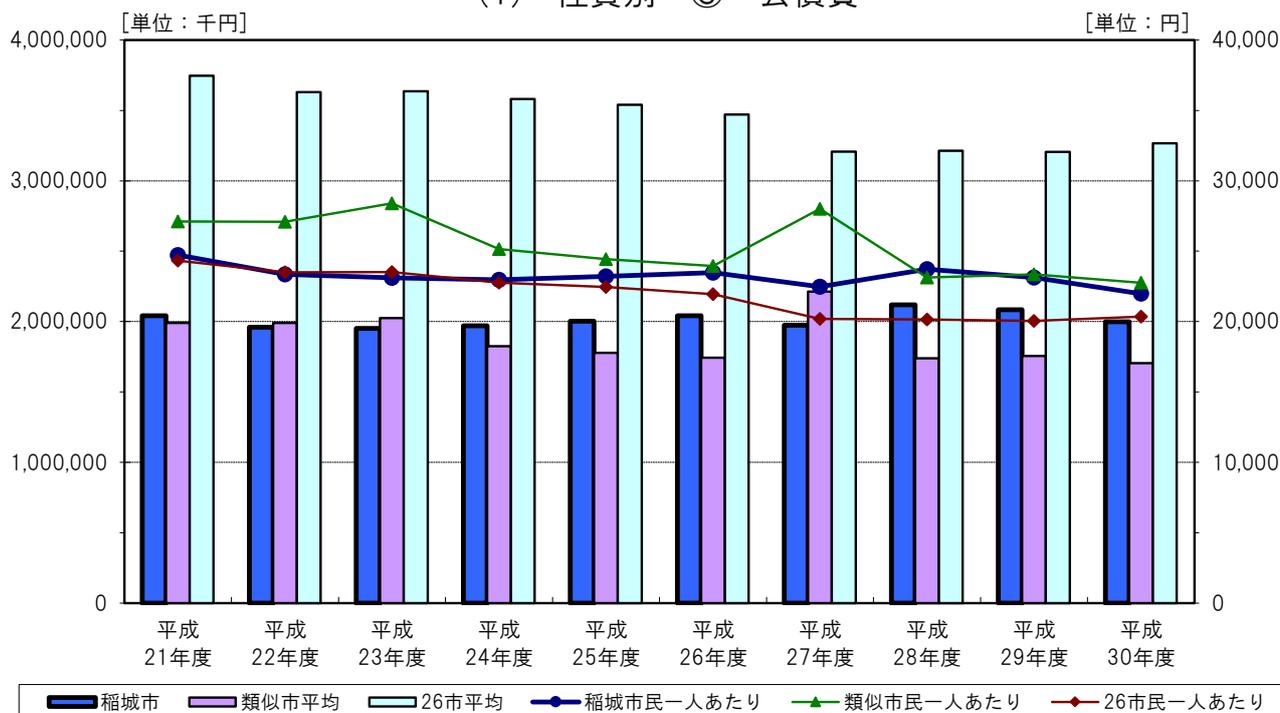
平成30年度は、生活保護者への生活扶助費などが減となった一方で、私立保育所運営委託料や障害介護給付費などの増により、前年度比39,896千円(0.4%)の増、市民一人あたり額は464円(0.4%)の減となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

平成30年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵村山市	147,840円
No.2. 清瀬市[類似市]	145,798円
No.4. 福生市[類似市]	133,497円
No.5. 東大和市[類似市]	131,166円
No.10. 国立市[類似市]	120,566円
No.16. あきる野市[類似市]	107,535円
No.19. 稲城市	103,977円
No.25. 小金井市	95,535円
No.26. 狛江市	94,638円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	32.9%
類似市	27.9%
26市	28.7%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608
市民一人あたり	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978
類似市平均	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129	1,705,610
市民一人あたり	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125	23,363	22,757
26市平均	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275	3,267,047
市民一人あたり	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150	20,048	20,362

傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。

稲城市では、普通建設事業の実施などにより借り入れたものや、ニュータウン内の学校施設の買取費、臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。

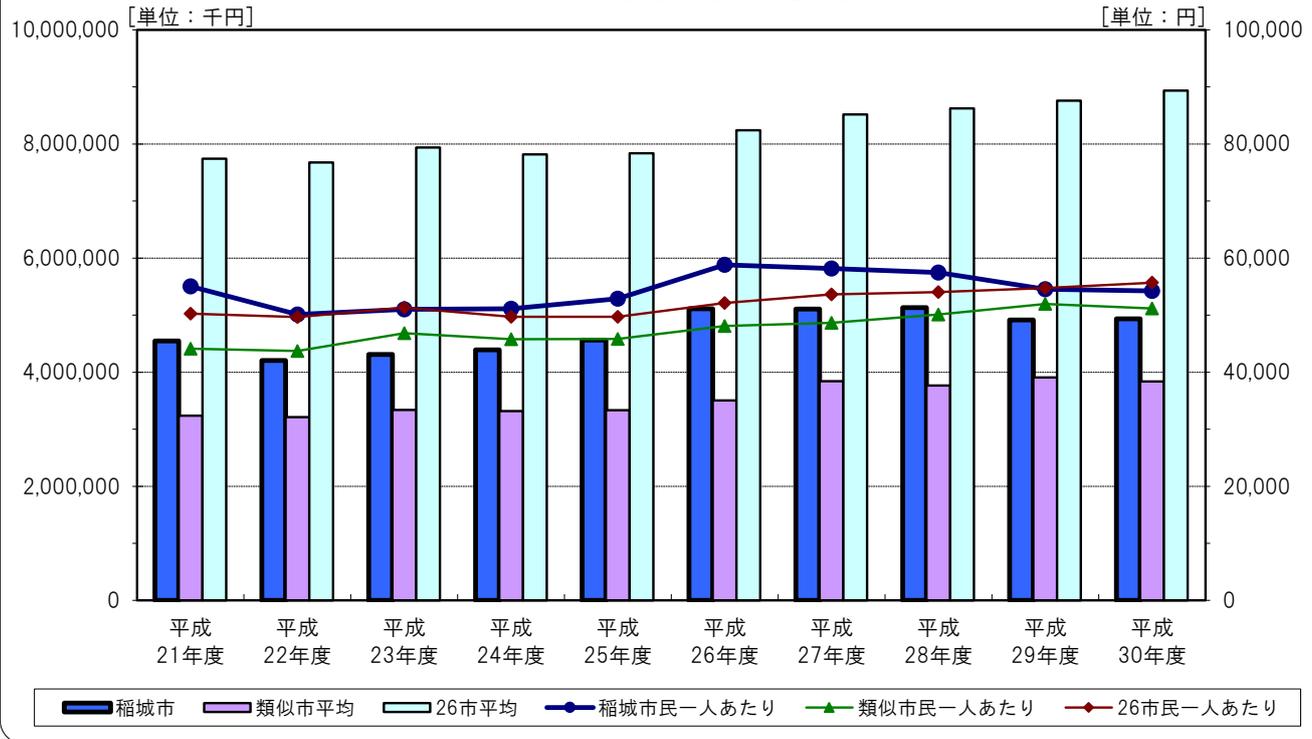
公債費は大型の投資的事業に伴う借入により増加傾向にあります。稲城市では、平成28年度が、平成26年度に借入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったため増となりました。

平成30年度は、臨時財政対策債や学校買取費の一部完済などにより、前年度比86,630千円（4.2%）の減、市民一人あたり額は1,153円（5.0%）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

平成30年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. あきる野市〔類似市〕	33,390円
No.2. 西東京市	29,149円
No.5. 清瀬市〔類似市〕	25,090円
No.9. 稲城市	21,978円
No.13. 国立市〔類似市〕	20,819円
No.16. 東大和市〔類似市〕	18,904円
No.25. 福生市〔類似市〕	13,157円
No.26. 武蔵野市	12,576円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	94.6%
類似市	98.7%
26市	96.7%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位: 千円、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104	4,933,784
市民一人あたり	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455	54,533	54,256
類似市平均	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244	3,834,749
市民一人あたり	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092	51,954	51,165
26市平均	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449	8,933,581
市民一人あたり	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051	54,766	55,680

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

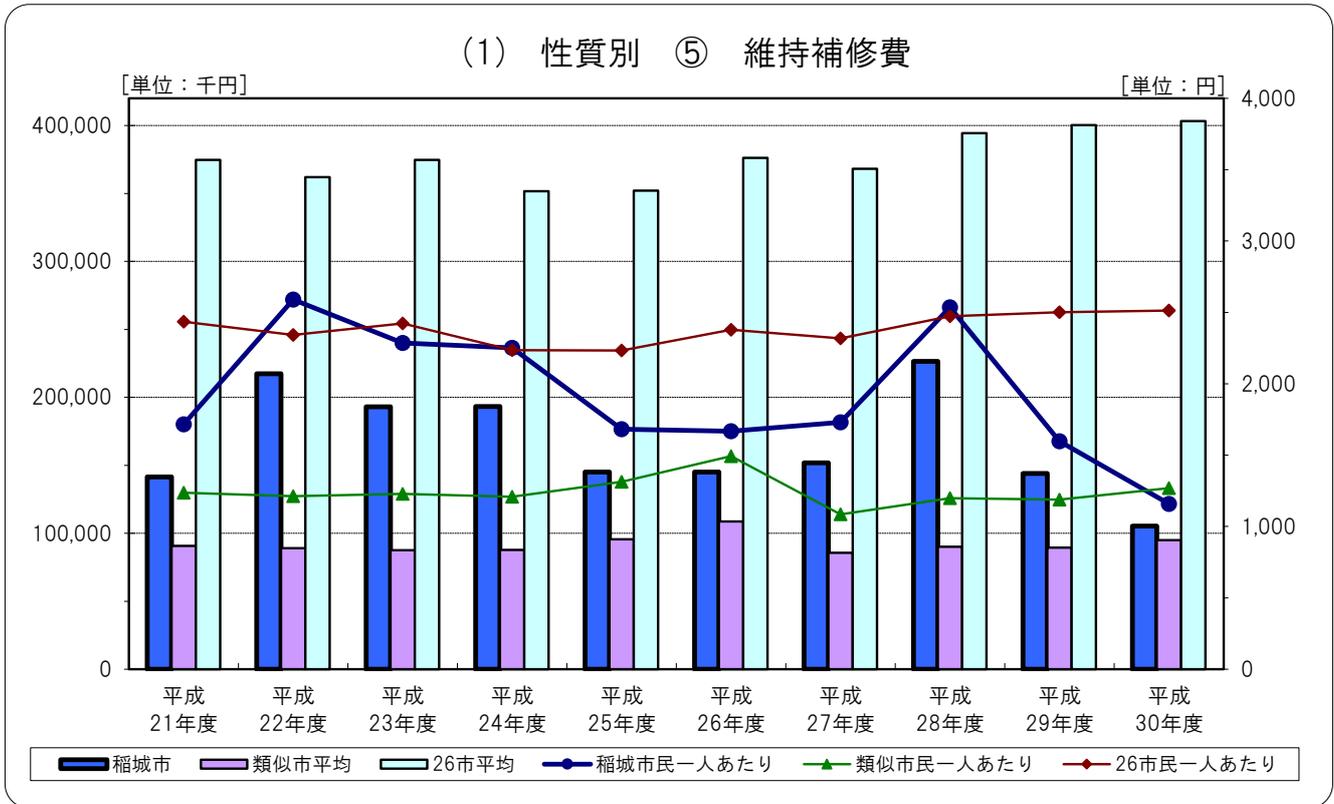
- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費、交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、平成30年度では物件費の約7割を占めています。

平成30年度は、財産整理業務委託料などが減となった一方で、システム開発委託料や給食配送業務委託料などの増により前年度比17,680千円（0.4%）の増、市民一人あたり額277円（0.5%）の減となっています。

平成30年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	100,674円
No.2. 府中市	75,587円
No.8. 福生市[類似市]	60,740円
No.13. 稲城市	54,256円
No.16. 東大和市[類似市]	52,295円
No.18. 国立市[類似市]	51,688円
No.20. あきる野市[類似市]	49,433円
No.25. 清瀬市[類似市]	43,786円
No.26. 八王子市	41,977円
参考：充たされた一般財源の比率	
稲城市	78.9%
類似市	75.8%
26市	76.9%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位: 千円、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443	144,022	105,369
市民一人あたり	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535	1,598	1,159
類似市平均	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040	89,372	95,052
市民一人あたり	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198	1,189	1,268
26市平均	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466	400,213	403,195
市民一人あたり	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473	2,502	2,513

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

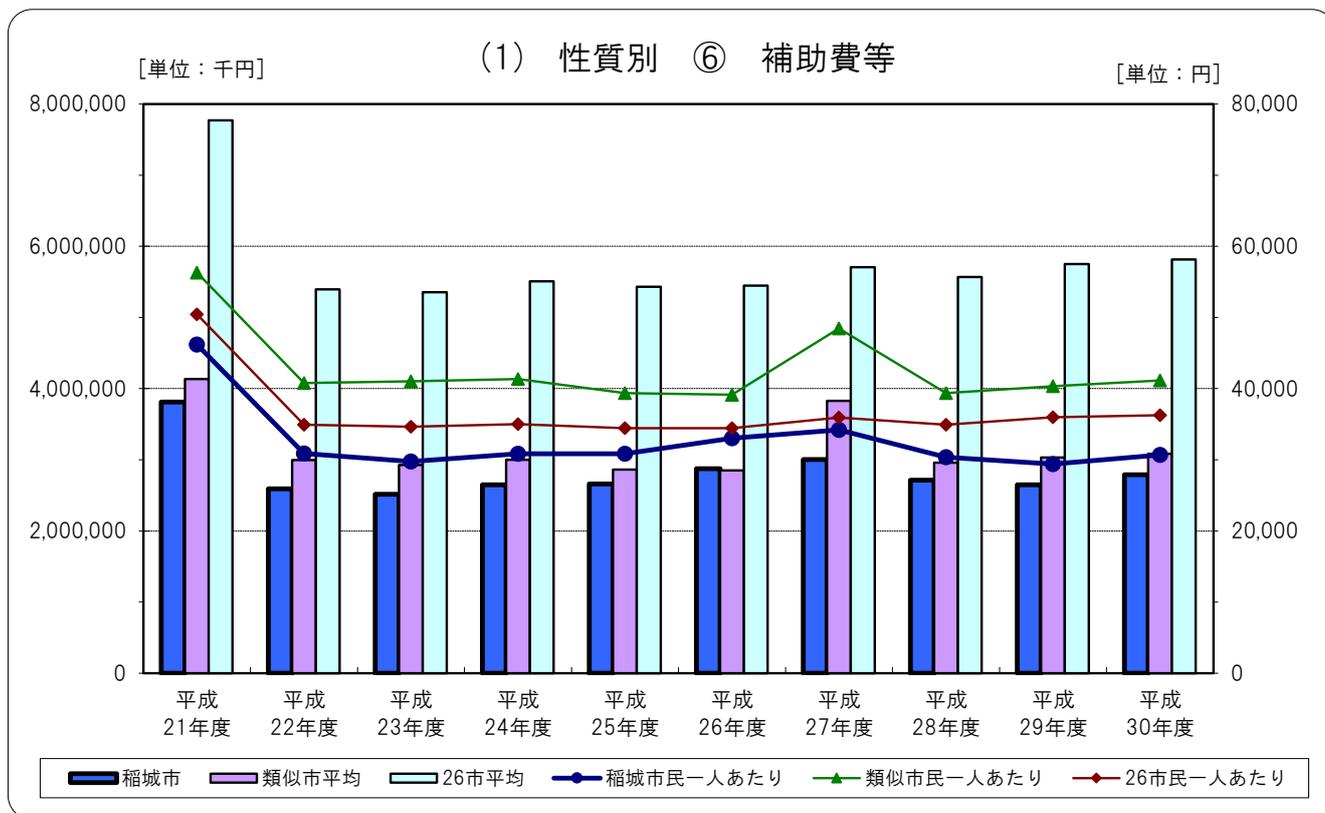
稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

平成30年度は、道路維持補修等工事請負費や市立公園内体育施設及び備品用修繕料の減などにより、前年度比38,653千円(26.8%)の減、市民一人あたり額は439円(27.5%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

No.1. 府中市	4,966円
No.2. 武蔵野市	4,751円
No.8. 福生市[類似市]	2,510円
No.14. 国立市[類似市]	1,852円
No.18. 東大和市[類似市]	1,312円
No.20. 稲城市	1,159円
No.25. あきる野市[類似市]	582円
No.26. 清瀬市[類似市]	402円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	95.6%
類似市	83.7%
26市	85.3%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385	2,791,857
市民一人あたり	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357	29,400	30,702
類似市平均	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910	3,084,181
市民一人あたり	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391	40,362	41,151
26市平均	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317	5,816,796
市民一人あたり	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913	35,969	36,254

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

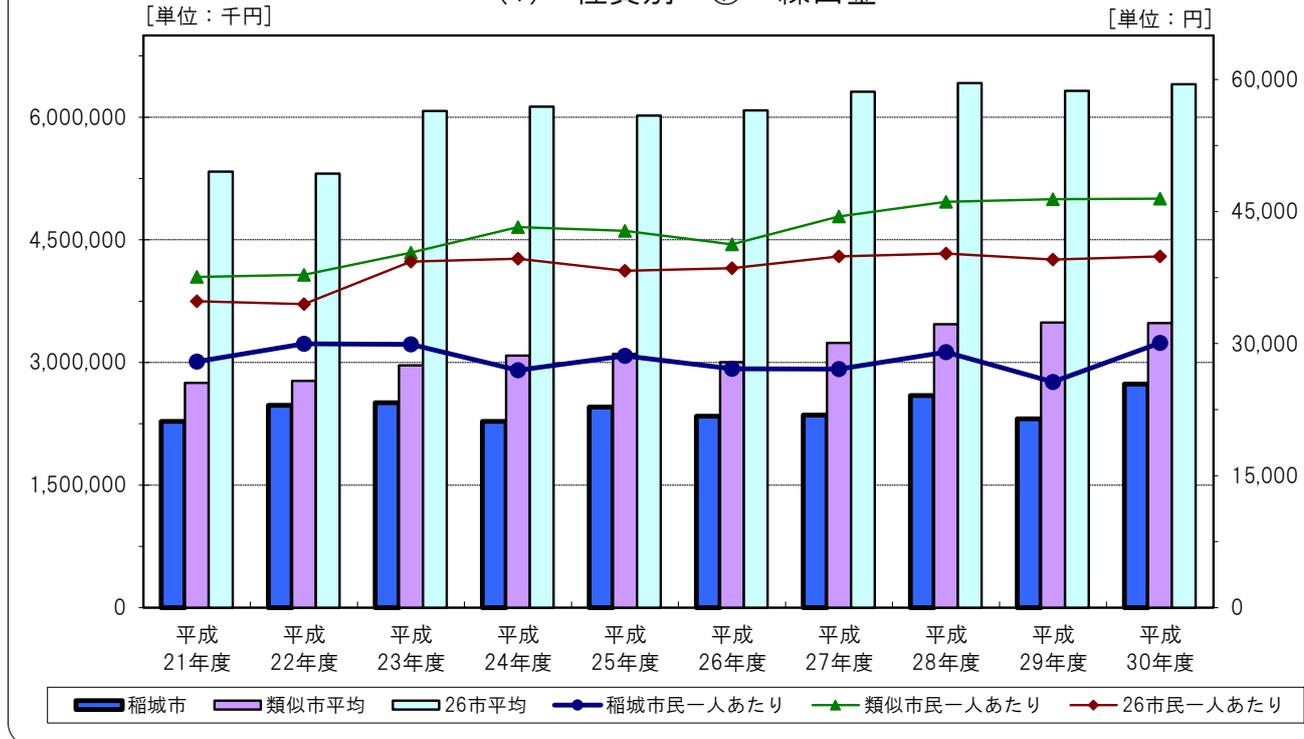
稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、平成21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

平成30年度は、東京たま広域資源循環組合負担金や平成29年度生活保護費等国庫負担金返還金の増などにより、前年度比141,472千円(5.3%)の増、市民一人あたり額は1,302円(4.4%)の増となっています。

平成30年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 羽村市	53,895円
No.2. あきる野市[類似市]	46,953円
No.3. 福生市[類似市]	46,870円
No.12. 国立市[類似市]	38,478円
No.16. 清瀬市[類似市]	37,741円
No.17. 東大和市[類似市]	37,142円
No.24. 稲城市	30,702円
No.25. 昭島市	27,469円
No.26. 八王子市	26,234円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	60.9%
類似市	68.7%
26市	71.7%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位: 千円、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,594,175	2,311,906	2,735,143
市民一人あたり	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110	29,036	25,645	30,078
類似市平均	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491	3,482,262
市民一人あたり	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112	46,396	46,462
26市平均	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139	6,402,017
市民一人あたり	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233	39,538	39,902

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計への繰出金と、後期高齢者医療広域連合への負担金が含まれます。

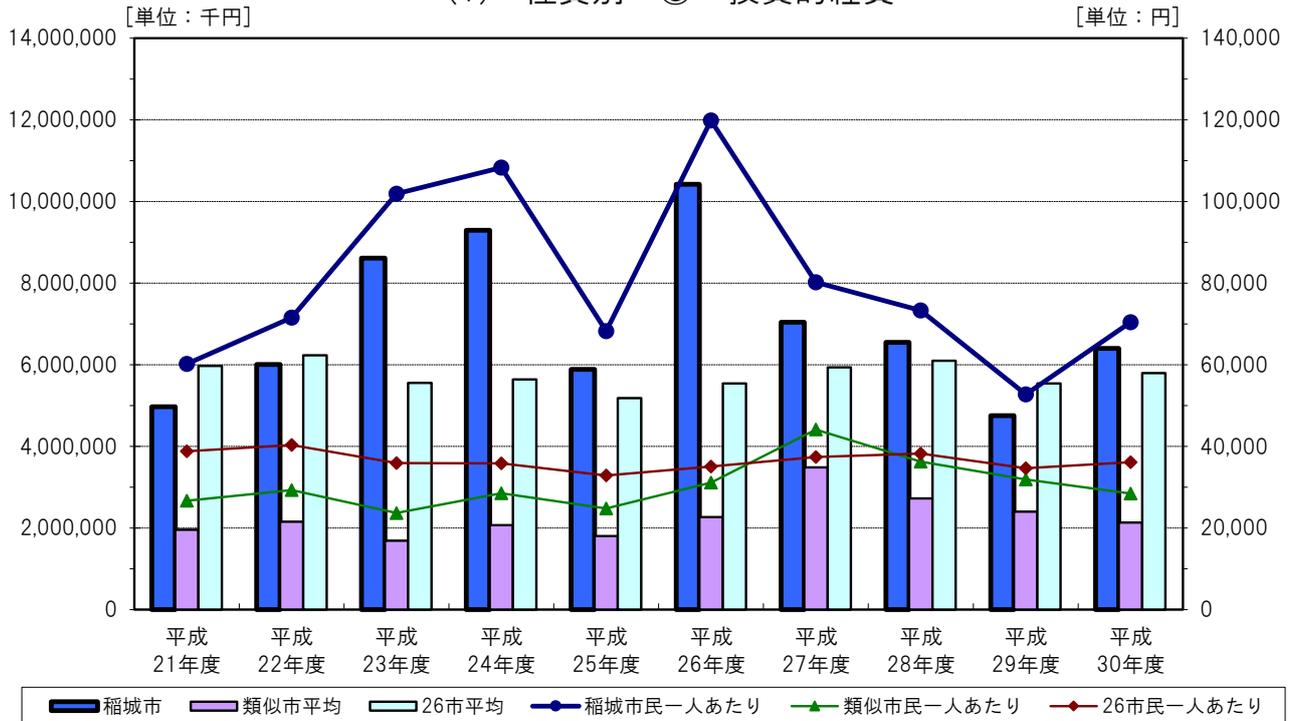
平成30年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業繰出金の増などにより、前年度比423,237千円(18.3%)の増、市民一人あたり額は4,433円(17.3%)の増となっています。

平成30年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. あきる野市[類似市]	50,961円
No.2. 福生市[類似市]	48,298円
No.3. 国立市[類似市]	47,625円
No.6. 東大和市[類似市]	43,438円
No.8. 清瀬市[類似市]	42,448円
No.25. 稲城市	30,078円
No.26. 小金井市	30,044円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	90.0%
類似市	89.9%
26市	89.4%

平成30年度 市民一人あたり内訳	(単位: 円)				
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他合計
稲城市	11,392	7,252	1,805	3,739	5,890
類似市平均	13,535	12,107	3,160	8,861	8,799
26市平均	11,965	10,746	2,427	5,864	8,900

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。
 ※その他: 後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・上水道事業等

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804	6,400,199
市民一人あたり	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324	52,733	70,382
類似市平均	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826	2,133,648
市民一人あたり	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236	31,913	28,468
26市平均	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070	5,791,183
市民一人あたり	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243	34,660	36,095

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。また、平成23年度は健康プラザ建設工事や小中学校普通教室空調設備設置工事、平成24、26年度は南山小学校の建設事業により、特に大幅な増となりました。実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

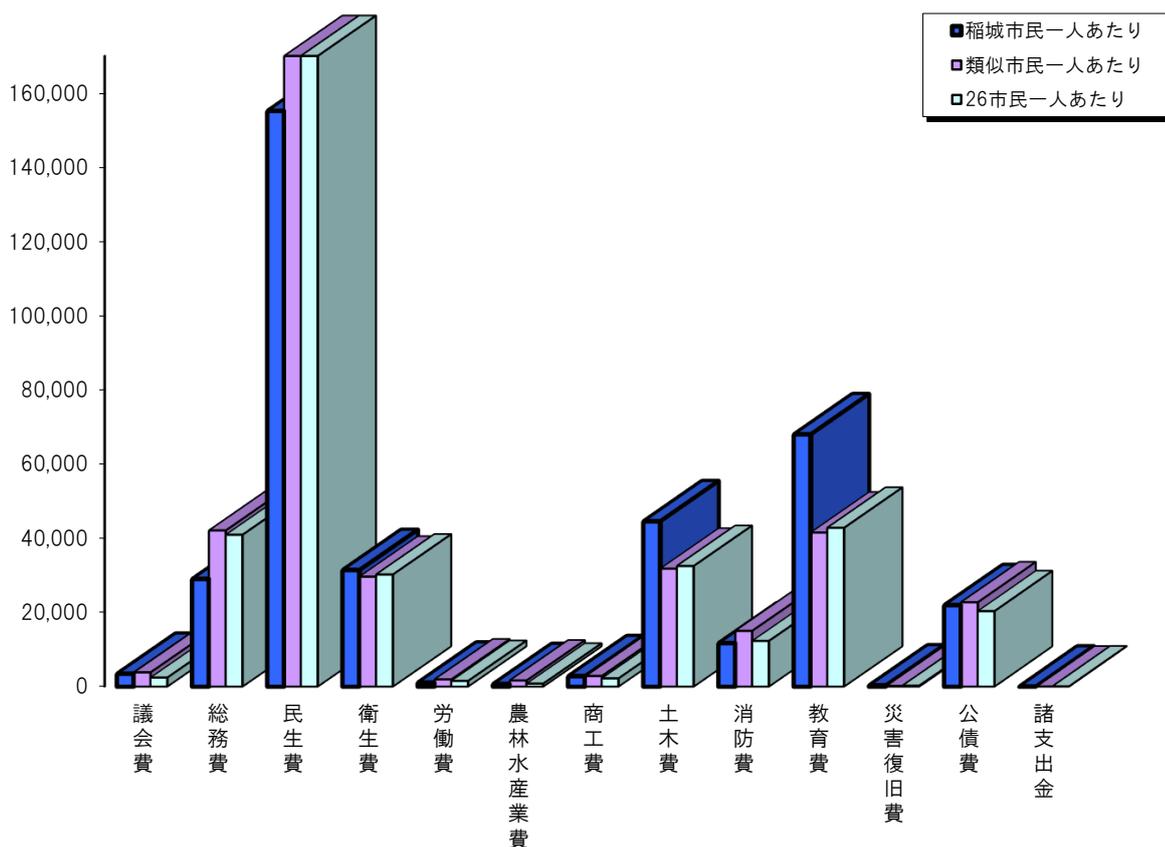
平成30年度は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費や第一調理場用地買収費の増などにより、前年度比1,646,395千円(34.6%)の増、市民一人あたり額は17,649円(33.5%)の増となっています。

平成30年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No. 1. 稲城市	70,382円
No. 2. 小金井市	53,748円
No. 6. 国立市[類似市]	45,459円
No. 7. 福生市[類似市]	39,646円
No. 17. 清瀬市[類似市]	32,241円
No. 25. あきる野市[類似市]	18,629円
No. 26. 東大和市[類似市]	11,751円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	28.9%
類似市	15.1%
26市	27.2%

(2) 目的別 ① 平成30年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	314,182	2,642,477	14,113,913	2,861,171	97,161	60,728	254,866	4,056,111	1,066,964	6,187,402	27,307	1,998,608	0	33,680,890
市民一人あたり	3,455	29,059	155,209	31,464	1,068	668	2,803	44,605	11,733	68,042	300	21,978	0	370,384
類似市平均	286,147	3,157,546	14,653,497	2,224,206	143,687	121,831	212,108	2,386,041	1,127,064	3,115,655	11,556	1,705,609	0	29,144,947
市民一人あたり	3,818	42,130	195,515	29,677	1,917	1,626	2,830	31,836	15,038	41,571	154	22,757	0	388,869
26市平均	387,052	6,572,715	29,344,744	4,853,548	242,616	125,660	351,484	5,223,346	1,974,574	6,874,534	37,339	3,267,048	3,305	59,257,965
市民一人あたり	2,412	40,965	182,896	30,251	1,512	783	2,191	32,555	12,307	42,847	233	20,362	21	369,335

傾向分析

上のグラフは、平成30年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

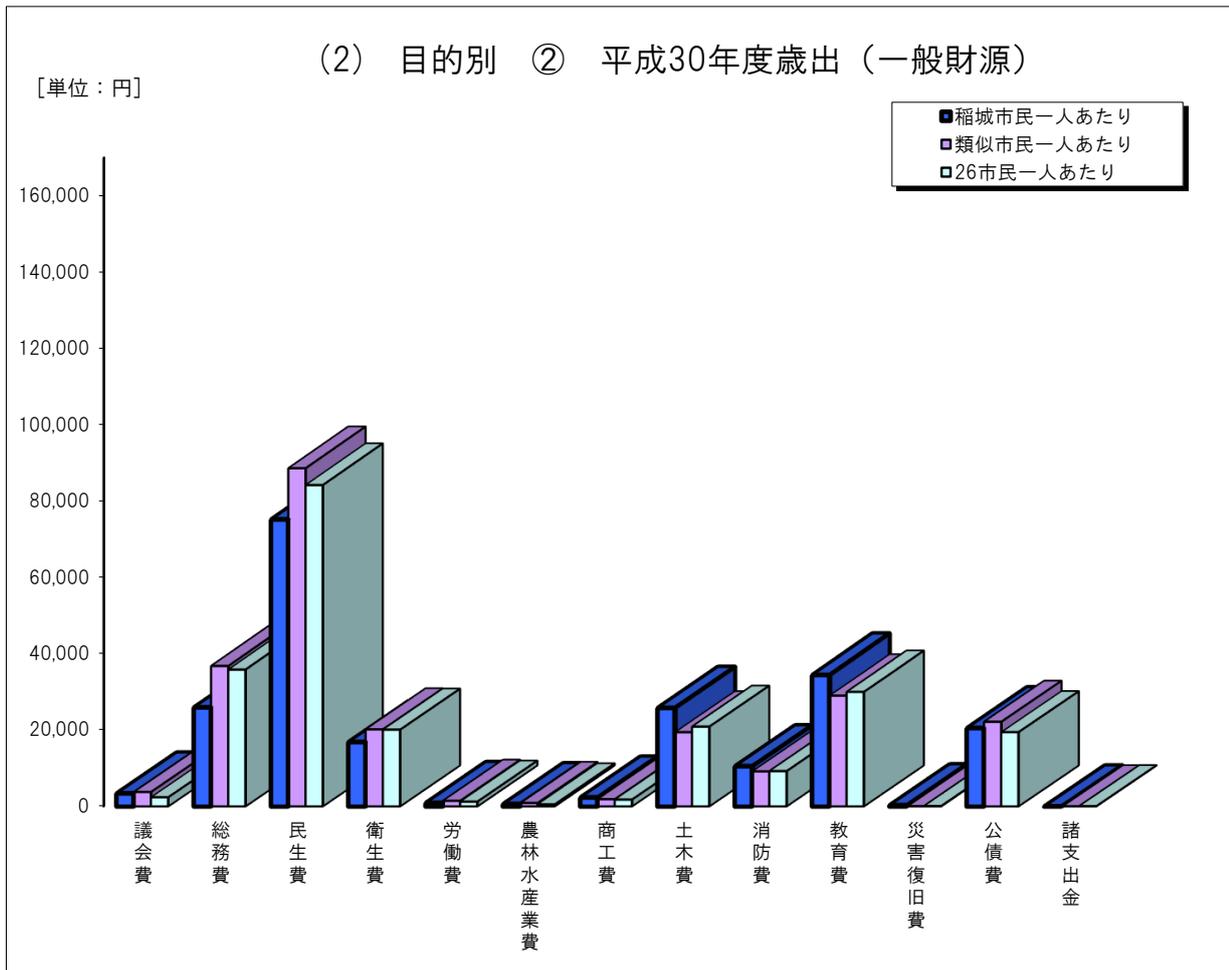
稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費と民生費が小さく、土木費と教育費が大きいのが特徴です。土木費では、土地区画整理事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。平成30年度は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場建替移転工事請負費、第一調理場用地買収費の増などにより、教育費の構成比率が増加しています。

稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の40%程度で推移しています。特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費は民生費の約半分を占めています。

平成30年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	41.9% (H29 42.8%)
No.2. 教育費	18.4% (H29 14.5%)
No.3. 土木費	12.0% (H29 13.0%)
No.4. 衛生費	8.5% (H29 8.9%)
No.5. 総務費	7.8% (H29 8.6%)
No.6. 公債費	5.9% (H29 6.6%)
No.7. 消防費	3.2% (H29 3.4%)

(2) 目的別 ② 平成30年度歳出（一般財源）



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	313,414	2,390,823	6,868,636	1,553,686	84,082	55,234	214,499	2,377,679	969,448	3,172,345	27,307	1,890,077	0	19,917,230
市民一人あたり	3,447	26,291	75,533	17,086	925	607	2,359	26,147	10,661	34,886	300	20,785	0	219,027
類似市平均	286,127	2,791,477	6,662,446	1,531,608	111,022	66,530	141,887	1,474,394	695,335	2,203,321	1,629	1,683,196	0	17,648,972
市民一人あたり	3,818	37,245	88,894	20,436	1,481	888	1,893	19,672	9,278	29,398	22	22,458	0	235,483
26市平均	386,895	5,824,067	13,556,849	3,266,750	200,687	84,273	288,179	3,395,701	1,500,637	4,876,108	11,712	3,159,072	3,305	36,554,235
市民一人あたり	2,411	36,300	84,495	20,361	1,251	525	1,796	21,164	9,353	30,391	73	19,689	21	227,830

傾向分析

平成30年度歳出決算（市民一人あたり）の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

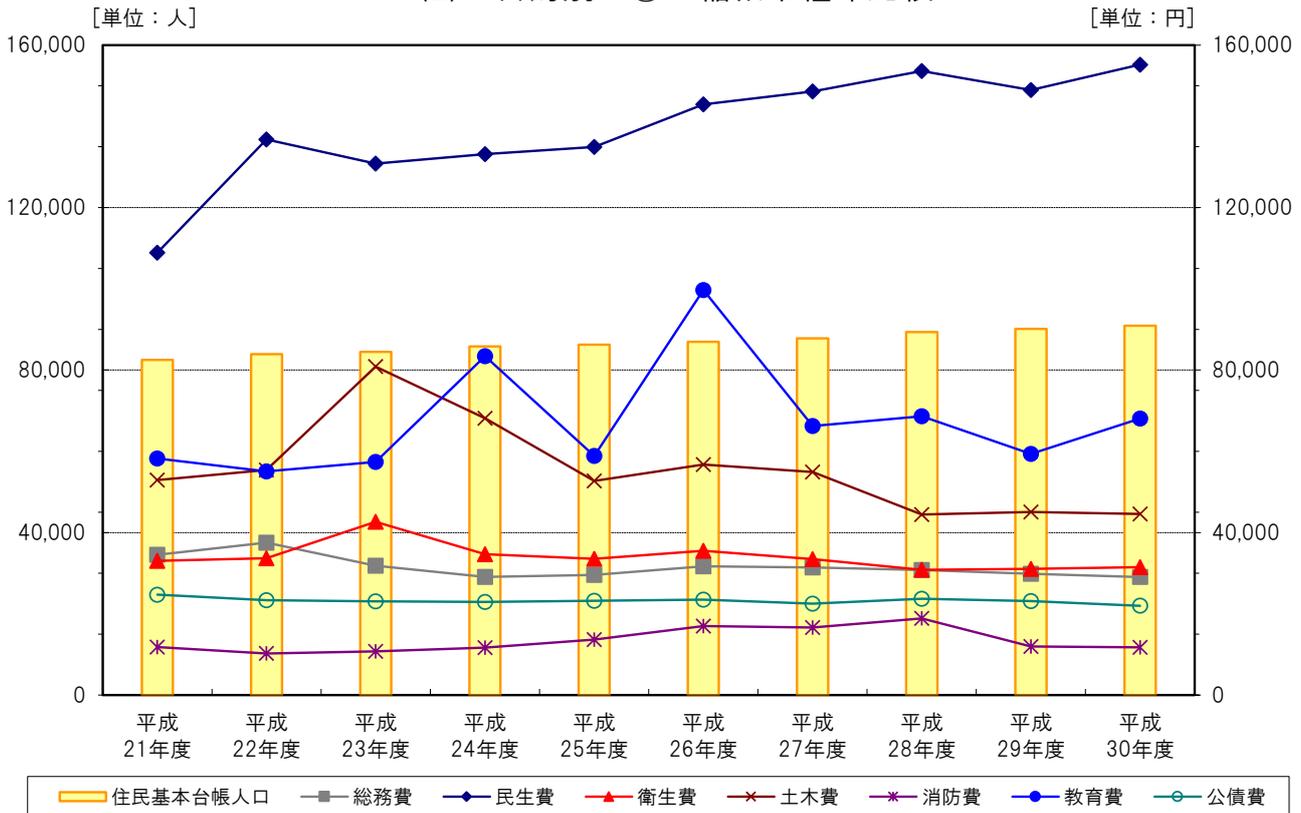
歳出総額に占める一般財源の比率（一般財源÷総額×100%）を各市と比較してみると、民生費は、稲城市が48.7%、類似市が45.5%、26市平均が46.2%と、稲城市はやや高めになっています。民生費の約7割を占めている扶助費は、負担金などの特定財源が多いため、一般財源の比率は3割程度と比較的低くなっていますが、民生費の約1割を占めている繰出金や人件費は、8割以上が一般財源となっています。

一方、教育費は稲城市が51.3%、類似市が70.7%、26市平均が70.9%となっています。これは、ニュータウン内の学校施設の買取費などの財源として特定財源である都支出金を充当しているためです。

平成30年度決算データ構成比率（抜粋）

No. 1. 民生費	34.5% (H29 32.5%)
No. 2. 教育費	15.9% (H29 14.6%)
No. 3. 総務費	12.0% (H29 11.7%)
No. 4. 土木費	11.9% (H29 14.5%)
No. 5. 公債費	9.5% (H29 10.1%)
No. 6. 衛生費	7.8% (H29 8.3%)
No. 7. 消防費	4.9% (H29 4.9%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
住民基本台帳人口	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935
市民 一 人 あ た り										
総務費	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751	29,865	29,059
民生費	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597	148,966	155,209
衛生費	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835	31,080	31,464
土木費	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456	45,078	44,605
消防費	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872	11,961	11,733
教育費	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643	59,391	68,042
公債費	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、平成22年度に子ども手当の創設により大幅な増となり、その後も子育て支援関連による児童福祉費や高齢化の進展に伴う老人福祉費、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。

土木費は、平成23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増となりました。

教育費は、平成21年度（iプラザ整備運営）、平成24年度（（仮称）南山小学校用地買収費）が大きくなっており、近年では、平成26年度に（仮称）南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。

平成30年度は、教育費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費や第一調理場用地買収費の増などにより、民生費が国民健康保険事業特別会計繰出金や民間保育所等振興費補助金の増などにより増となっています。